

## 競争入札参加資格審査申請の標準項目等の策定

---



# 競争入札参加資格審査申請に係る標準項目の取りまとめ経緯

## 1. 規制改革実施計画（令和3年6月18日閣議決定）（抄）

### II 1.(2)書面・押印・対面の見直し

No.	事項名	規制改革の内容	実施時期
2	地方公共団体と事業者の間の手続のデジタル化	h 総務省は、競争入札参加資格審査申請書について、デジタル化に適した標準様式を策定するとともに、事業者等の利便性向上を図る等の観点から、各地方公共団体の状況に応じて電子申請システムへの反映が実施されるよう促す。	h 令和3年度上期措置

## 2. 取組経緯

### ① 競争入札参加資格審査申請に関するワーキングチーム（令和元年）

- ・ 競争入札参加資格審査申請に係る標準書式を導入することに関する地方公共団体の実務上の課題その他の事項を整理・検討することを目的として、地方公共団体の実務担当者等を構成員として4回（実開催3回、書面開催1回）開催。
- ・ 国の統一書式を可能な限り採用することを基本的な方針として、標準書式（案）及び記載要領（案）を作成。

### ② 標準書式案の地方公共団体への意見照会（令和2年）

- ・ 標準書式（案）及び記載要領（案）について、各地方公共団体に提示するとともに、その内容について意見照会を実施。

### ③ 規制改革推進会議WG・経済団体との意見交換（令和3年）

- ・ 標準書式（案）等について、規制改革推進会議のワーキンググループにおいて議論。
- ・ 経済団体・関係行政機関等（日本経済団体連合会、新経済連盟、日本商工会議所、経済同友会、株式会社アスコエパートナーズ、内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、内閣府規制改革推進室）との意見交換を実施。

### ④ 標準項目の取りまとめ・地方公共団体へ通知（令和3年）

- ・ ワーキンググループの指摘や経済団体及び地方公共団体の意見を踏まえて標準項目を取りまとめ、地方公共団体に周知するとともに、積極的な活用を要請。

# 競争入札参加資格審査申請に係る標準項目について

## 1. 地方公共団体の競争入札参加資格審査申請に係る標準項目の活用等について(通知) (令和3年10月19日付、総務省通知・要約)

- 規制改革実施計画（令和3年6月18日閣議決定）を踏まえ、各地方公共団体において活用されることを目的として、**地方公共団体の競争入札参加資格審査申請に係る標準項目を取りまとめ、当該項目を掲げる様式の例を作成。**
- 標準項目を活用することは、**事業者の事務負担の軽減に資すること**はもとより、**地方公共団体にとっても、事業者の入札参加を容易なもの**とすることにより**最適な事業者の選定に寄与すること**や、これまで各地方公共団体が自ら対応していた項目等の見直し作業に係る事務負担が軽減されること等の効果が期待されることから、**標準項目等を積極的に活用するよう要請。**
- 併せて、新型コロナウイルス感染症のまん延防止や行政サービスの効率的・効果的な提供の実現等の観点から、**競争入札参加資格審査申請の電子化・オンライン化について検討すること**や、競争入札参加資格審査申請書に加えて、**見積書や請求書等の支出根拠書類の押印の見直し等にも取り組むことを要請。**

## 2. 標準様式等の概要

- 国の様式に合わせて以下の3通りの標準様式を策定。

番号	標準様式の種類	添付書類
①	【 <b>建設工事</b> 】 標準様式	営業所一覧表、総合評定値通知書の写し、納税証明書、委任状
②	【 <b>測量・建設コンサルタント等</b> 】 標準様式	営業所一覧表、登記事項証明書、登録証明書等、財務諸表類、納税証明書、委任状
③	【 <b>物品製造・役務の提供等</b> 】 標準様式	
その他	競争入札参加資格審査申請書 記載要領	

- 地方公共団体において、必要最低限独自に追加する項目がある場合には、「追加項目等一覧」を策定し公表する。
- 各地方公共団体における標準様式の項目のシステムへの反映に資するよう、「入力フォーム例」を策定。



様式2-1【建設工事】

※受付番号

※業者コード

競争参加資格希望工種表

24	① 建設工事の許可業種区分			② 年間平均 完成工事高  (千円)	③ 競争参加資格希望工種区分																				④ 総合 評定値		
	番号	許可状況 (○を記載)	業種		許可区分	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19		20	
建設工事の許可業種等	01		土木一式工事																								
	02		建築一式工事																								
	03		大工工事																								
	04		左官工事																								
	05		とび・土工・コンクリート工事																								
	06		石工事																								
	07		屋根工事																								
	08		電気工事																								
	09		管工事																								
	10		タイル・れんが・ブロック工事																								
	11		鋼構造物工事																								
	12		鉄筋工事																								
	13		舗装工事																								
	14		しゅんせつ工事																								
	15		板金工事																								
	16		ガラス工事																								
	17		塗装工事																								
	18		防水工事																								
	19		内装仕上工事																								
	20		機械器具設置工事																								
	21		熱絶縁工事																								
	22		電気通信工事																								
	23		造園工事																								
	24		さく井工事																								
	25		建具工事																								
	26		水道施設工事																								
	27		消防施設工事																								
	28		清掃施設工事																								
	29		解体工事																								
		その他																									
		合計																									

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

# デジタル田園都市国家構想推進交付金 参考事例集

## デジタル田園都市国家構想推進交付金 〈デジタル実装タイプ<sup>o</sup> TYPE 1〉

### 参考事例集



内閣府 地方創生推進室  
デジタル庁  
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

innovation (地域発の産業革新)

### デジタル技術を活用した地域課題解決等の既存取組事例

報告元府省庁名	総務省
連絡先 (電話・ML)	自治行政局行政課 (03-5253-5510・gyousei@soumu.go.jp)

#### ○取組内容

取組の名称	競争入札参加資格審査申請の標準項目を活用した共同オンライン申請システムの整備
実施地域	-
目的	競争入札参加資格審査申請に係る項目について地方公共団体ごとに異なっていることが事業者の負担となっている等の指摘があったことを踏まえ、標準項目を活用した共同オンライン申請システムを整備することにより、事業者の事務負担の軽減と地方公共団体の審査事務等の効率化を図る。
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都道府県・都道府県内市区町村・一部事務組合等が競争入札参加資格審査申請システムを共同で構築。</li> <li>○ 標準項目を用いた申請フォームを採用。</li> <li>○ 共同受付窓口を設置し、各団体に対する事業者からのオンライン申請を一括で受け付け、審査等の手続を共同で実施。</li> </ul>
取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業者が、各団体に対して標準項目により一括でオンライン申請することができ、事業者の事務負担が軽減。</li> <li>○ 事業者の入札参加が容易となり、最適な事業者の選定に寄与。</li> <li>○ 共同で運営することにより、地方公共団体におけるシステムの運用・保守管理、受付、審査等に係る経費や事務負担が軽減。</li> <li>○ 標準項目の活用により、各地方公共団体が個別に対応していた申請項目等の見直し作業に係る事務負担が軽減。</li> </ul>
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	共同オンライン申請システムとその他の入札関連システム、各団体の事業者管理システム等を相互に連携させることにより、事業者及び地方公共団体における調達事務の効率的な実施が可能。
本事例に関連する国の支援施策	競争入札参加資格審査申請に係る標準項目等の作成。 〔「地方公共団体の競争入札参加資格審査申請に係る標準項目の活用等について(通知)」(令和3年10月19日総行第369号総務省自治行政局行政課長通知)〕

#### ○取組のイメージ (写真、図)

